

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	送付 委員会名
6 年 第 6 号	6. 5. 8	<p>補聴器購入費助成制度（仮：茨城プロジェクト）に関する陳情</p> <p>2017年にランセット国際委員会が「難聴」は「高血圧」、「肥満」、「糖尿病」などととも認知症の危険因子の1つに挙げた。2020年には「予防可能な複数の要因の中で、難聴は認知症の最も大きな危険因子である」という指摘もなされ、難聴と認知症の関連が大きく注目されている。</p> <p>難聴があると、耳から脳への情報刺激が減少し高齢者は認知症が発症しやすくなり、さらに難聴のために会話が減り、周囲の人と疎遠になり、個人的な活力と社会活動の低下をきたして認知症の進行も早くなると考えられている。WHOは、難聴に対して対策を取らない場合、治療などの医療コストを含めた経済的な損失は年間計9,800億ドル（現レートで約150兆円）と試算した。</p> <p>また、難聴は高齢者に限った病気ではなく、遺伝的な要因で10代から発症することもある。若年難聴者に対する配慮が十分でなければ、難聴者の学業不振や就職に悪影響を及ぼす。また、中高年世代の方々は働き盛りであり、日本経済の大きな一角を成す。難聴による経済的損失を防止するのに、早期の補聴器導入が急務ではあるが、残念ながら我が国の補聴器の普及率はかなり遅れているのが現状である。</p> <p>近年、日本国内でも徐々に補聴器購入の助成制度が開始されている。特に新潟県では「新潟プロジェクト」と称し、新潟県内全市区町村で補聴器購入費用の助成が実施されている。対象者も医師が補聴器の装用を必要と認めた方、補聴器装用により、コミュニケーション能力の維持・向上について一定の効果が期待できると医師が判断した方、など一定の条件がある。現在、新潟プロジェクトをきっかけに全国の多くの市町村で助成が開始されている。</p> <p>茨城県では2024年5月の時点で7つの市町村で補聴器購入費助成事業を行っている。しかし、内容を確認すると大半の自治体が医師の診察が必要なく「補聴器を買うだけ」で助成金が手に入る状態である。これは、非常に危険な状態で、「今なら安く買えますよ」といった詐欺まがいの販売が横行し兼ねない。補聴器は「買ってよく聞こえない」というクレームがよくあり、全国の消費者生活センターで補聴器購入トラブルの相談は多くある。耳鼻咽喉科学会と日本補聴器販売店協会は補聴器の購入は「補聴器相談医」の診察を受け、適切な検査を受け補聴器の必要があれば書面による紹介状を貰い「認定補聴器技能者」から補聴器を購入するように薦めている。補聴器は正しく調整しないと意味がない。そのためには補聴器を付けた状態で検査をして補聴器の効果をしつ</p>	<p>医療法人アルカディア・イースト舟石川ひふみみクリニック 院長 貞安 令</p>	<p>保健福祉 医療</p>

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	送 付 委員会名
		<p>かりと確認しなければならない。</p> <p>私のクリニックのある東海村では、補聴器購入費用の助成を適切な医学的根拠のもと適切な形で開始されたく、2023年に東海村議会に陳情を行ったところ、全会一致で採択され2024年7月から補聴器購入費助成制度が始まることとなった。今後、茨城県内の他の自治体でも補聴器購入費助成制度が始まると考えられるが、医学的根拠のない危険な状態で助成が開始される可能性がある。</p> <p>国の動きとしては、自民党の「難聴対策推進議員連盟」があるが、現状は難聴児への対応がメインである。国の施策を待つ余裕はなく、茨城県が県内の各自治体に対し見解を示し、県が中心となった支援を行う必要があると考える。</p> <p>よって、下記事項を陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 茨城県の身体障害者手帳の交付対象とならない18歳以上の難聴者に対し補聴器購入費の助成をすること。 2 助成条件に、①補聴器相談医が補聴器の装用が必要と認める、②病院や補聴器専門店で行った補聴器の装用効果分かる検査・測定結果の添付が必須である、以上2点を盛り込むこと。 		